行政視察（令和4年実施分）

委員会名	視察年月日	視察先	視察目的
総務委員会	4.10.12～10.14	兵庫県芦屋市	ASHIYA RESUME事業について
		兵庫県西宮市	第二庁舎（危機管理センター）について
		大阪府堺市	さかいSDGs推進プラットフォームについて
		兵庫県尼崎市	シティプロモーションの取組について
文教委員会	4.10.12～10.14	愛知県一宮市	pepperを使ったプログラミング教育について
		愛知県豊田市	豊田市子ども条例について
		岐阜県瑞浪市	スーパーエコスクールについて
		愛知県小牧市	子育て世代包括支援センターについて
厚生委員会	4.10.27～10.28	愛知県大府市	ヤングケアラー支援について
		愛知県豊川市	保健センター建て替え事業について
建設委員会	4.8.22	東京都武蔵野市吉祥寺駅周辺地域（パークエリア）	吉祥寺パークエリアの現状視察について
	4.10.27～10.28	岐阜県岐阜市	未来技術社会実装事業（自動運転）について
		愛知県豊田市	あそべるとよたプロジェクトについて
外環道路特別委員会	4.10.18	東京外かく環状道路 東名ジャンクション工事現場及び本線トンネル	東名ジャンクション工事現場及び本線トンネルの現状について

総務委員会　委員会視察報告

令和４年 11 月 28 日
委員長　与座　武

視察行程　令和４年10月12日から14日まで

10月12日　兵庫県芦屋市
ＡＳＨＩＹＡ　ＲＥＳＵＭＥ事業について

10月13日　兵庫県西宮市
第二庁舎（危機管理センター）について
大阪府堺市
さかいＳＤＧｓ推進プラットフォームについて

10月14日　兵庫県尼崎市
シティプロモーションの取組について

視察者　委 員 長　与座　武
副委員長　橋本しげき
委　　員　小林まさよし、本多夏帆、内山さとこ、深沢達也

総務委員会（令和４年10月12日から同月14日まで）

日　時　令和４年10月12日　午後１時30分から午後３時まで
視察先　兵庫県芦屋市
テーマ　ＡＳＨＩＹＡ　ＲＥＳＵＭＥ事業について
目　的 平成29年度から３年間、「女性が輝くまち　芦屋」プロジェクトの一環として、国の地方創生推進交付金を活用して始められた事業について、事業の現状や課題について把握し、今後の本市の女性活躍支援策を考察するうえでの参考にする。
内　容 １　非常に先進的な事業実施の契機は、全国初の女性市長誕生が大きい。平成３年４月に市長室に「女性対策担当」を設置して以来、「芦屋市女性センター」開設、「芦屋市男女共同参画行動計画ウィザス・プラン」策定、「芦屋市男女共同参画推進条例」制定等、早くから男女共同参画の推進を重要な施策として位置付け推進している。   ２　当事業は、業務委託で実施しているが、事業実施の方向性や進捗状況の確認等のため、毎月一回、女性活躍支援担当と打合せを行っている。市内の事業者や起業女性と連携しながら実施している。   ３　今後の課題として、事業周知や新規参加者の更なる開拓、そしてアフターコロナ、ウィズコロナ禍において、人が多く集まるイベントをどのように実施していくのかが挙げられる。
成果（参考になった点）、課題等 本市においても同様な事業が行われているが、具体的な起業や就労だけでなく、その前段階で悩みを抱えている女性にも、今よりも一歩踏み出した多様な活躍の場の提供ができるよう、更なる、具体的かつ包括的な女性活躍支援策を展開していく必要性を感じた。

総務委員会（令和４年10月12日から同月14日まで）

日　時　令和４年10月13日　午前10時から正午まで
視察先　兵庫県西宮市
テーマ　第二庁舎（危機管理センター）について

目　的

平成28年11月に公表された建設基本計画に、①災害時の初動対応を担う部署の集約、②防災・危機管理の対応力向上、③業務継続力の向上が明記された。それらの事項が具体的に新庁舎（危機管理センター）建設にどう生かされているのか等、現状や課題について把握し、今後の本市の防災力向上を考察するうえでの参考にする。

内　容

１　災害時の初動については､即応体制が可能になるように、技術部門の土木局、都市局、上下水道局を配置、併せて消防局の指令担当が配置されている。

２　災害対策本部室及びオペレーションルームが整備され、意思決定、指揮、情報共有がスムーズに行える体制になっている。

３　中圧ガス管に直結したガス発電設備や、燃料備蓄型のディーゼル発電機が設置されるなど、災害発生後においても防災拠点として業務が継続できるようライフラインの多重化が図られている。

４　情報セキュリティ機能向上のため､庁内ネットワークから独立した防災専用のネットワークが構築され､証明書の活用､利用端末のデバイスロックツールの活用等によりセキュリティが担保されている。

５　防災情報システムで入力した内容は､自動的に市民向けのホームページに掲載され､迅速な情報発信が可能になっている。

成果（参考になった点）、課題等

平成７年１月17日早朝、兵庫県南部地震により発生した阪神・淡路大震災の厳しくつらい体験・教訓をベースに、最新技術を導入した防災センターであった。ハードの更新は容易ならざるものがあるが、ソフト（例えば、迅速な情報発信と情報共有等）については本市が現在改定を進めている地域防災計画にも十分生かせるものと考える。

総務委員会（令和４年10月12日から同月14日まで）

日　時　令和４年10月13日　午後３時から午後４時30分まで
視察先　大阪府堺市
テーマ　さかいＳＤＧｓ推進プラットフォームについて
目　的 中小企業をはじめとする様々な企業や団体、教育機関など幅広い主体が参画し、会員同士がつながりながらＳＤＧｓに取り組み、地域課題の解決に向けた活動を行うネットワーク基盤について、今後の本市のＳＤＧｓの取組を考察するうえでの参考にする。
内　容 １　行政は、中小企業をはじめとする様々な企業や団体、教育機関など、会員同士がつながりながらＳＤＧｓに取り組み、地域課題の解決に向けた活動を行うための仲介役に徹している。まさにプラットフォームの役割を演じている。   ２　ＳＤＧｓ推進の認知度については９割を超えている。しかし、具体的な行動・実践に結び付かない。いかにハードルを下げ、少しでも意識のある人が活動できるよう仕掛けを作るか、またいかにビジネスにつなげていけるのかが課題である。 ３　会員増強については、会員同士の口コミで増えている。行政サイドは特に動いていない。また近隣自治体で同様の事業が行われていないため、近隣自治体の企業や団体、教育機関などが参入してきている。
成果（参考になった点）、課題等 この報告書には記載することができなかったが、多くの具体的な事例を紹介された。行政の中立性に信頼があるからであろう、見事に行政が、仲介役に徹し、まさにプラットフォームの役割を演じることで、ＳＤＧｓの取組が推進され、地域課題の解決に向けた活動が展開されていた。非常に参考になった。

総務委員会（令和４年10月12日から同月14日まで）

日　時　令和４年10月14日　午前10時から正午まで
視察先　兵庫県尼崎市
テーマ　シティプロモーションの取組について
目　的 　人口減少、少子高齢化など、今後各自治体は、いかにまちの魅力を創造し発信していけるかが問われると考える。今後の本市のシティプロモーションの取組を考察するうえでの参考にする。
内　容 １　高度経済成長期に発生した深刻な公害など、根深い尼崎市のネガティブなイメージゆえに、45年間で約10万人の人口が減少した。いかにネガティブなイメージを払拭していけるか。本市では想像できない大きな課題に挑戦していた。   ２　交流人口、活動人口、定住人口の増加を図るべく、魅力へのアプローチと課題へのアプローチに取り組まれていた。 ・魅力へのアプローチ ⑴　利便性、暮らしやすさ、歴史・文化・産業のポテンシャルなど、現在ある魅力をさらに高める取組 ⑵　人を受け入れ応援する「世話好き」な人情味ある気風や地域資源の発掘・再発見など、潜在的魅力の磨き上げ ・課題へのアプローチ ⑴　公害など、過去のマイナスイメージの払拭 ⑵　治安や教育、良質な住宅の提供など、いまだに残る課題への取組
成果（参考になった点）、課題等 　まちの負のイメージからの脱却に非常に御苦労され改善に取り組まれていた。本市は常に住みたいまち上位にランクするなど、良好なまちのイメージがある。しかし、そこにあぐらをかくことは許されず、常にまちの魅力の再構築、情報発信に努めていかなければならない。

文教委員会　委員会視察報告

令 和 4 年 11月 22日
委員長　小美濃　安弘

視察行程　令和４年10月12日から同月14日まで
10月12日　愛知県一宮市
pepper を使ったプログラミング教育について
10月13日　愛知県豊田市
豊田市子ども条例について
岐阜県瑞浪市
スーパーエコスクールについて
10月14日　愛知県小牧市
子育て世代包括支援センターについて

視察者　委 員 長　小美濃　安弘
副委員長　山本　ひとみ
委　　員　道場　ひでのり、大野　あつ子、藪原　太郎、本間　まさよ

文教委員会（令和４年10月12日から同月14日まで）

日　時	令和４年10月12日　午後１時から午後２時30分まで
視察先	愛知県一宮市
テーマ	pepper を使ったプログラミング教育について
目　的	GIGA スクール構想により、クロームブックが全小・中学生に貸与され、また、学習指導要領においてプログラミング教育が必修化されたことから、プログラミング教育について平成28年より人型ロボットの pepper を使って先進的に取り組まれている事例を調査し、参考にする。

内　容

一宮市は、ソフトバンクグループの社会貢献プログラムへの応募・採択により、平成28年度より人型ロボットの pepper を使ったプログラミング教育を実施している。

pepper は、当初は市内合計で193台配備していたが、現在は、１校１台の合計61台となっている。Robo Blocks という言語でプログラム作成ができ、Scratch と大変似ているとのこと。これらは、ブロックを並べ替えることでプログラムを作成でき、文字を打つ必要がないため、小学生でも簡単にプログラム作成ができるそうである。1人1台端末の導入により、各自の端末を用いて一人一人がプログラム作成はできるが、実際に pepper を動かしデバッグをするのは１人ずつしかできないため、効率的な運用という点ではなかなか難しいようである。

授業では、

小学校　学活、総合的な学習、理科の一部

中学校　技術　　で活用しているとのことである。

特に小学生にとっては、プログラムで実際に pepper が「動く」という感覚により、とても楽しく学習できるとのこと。また、pepper の知名度も各方面でよい効果をもたらしているようである。

サポート体制としては、61校に８～９人の ICT サポーターがついていることに加え、管理職などからなるグループで研修を行っている。ICT サポーターが常駐してくれていると、なお有り難いとも伺った。

成果（参考になった点）、課題等

人型ロボットの pepper を使うと、子どもたちの興味を引くという意味では非常にメリットとなるが、１台当たりの費用が高いため、タブレット端末が１人１台あっても、ロボットはクラスに１台という状況ができてしまい、それぞれのペースで学習を進めるのは難しいと感じた。pepper でしかできないこともあるが、安価なものでもよいので、実際に動かせるものが１人１台あることも重要だと考える。

また、ICT サポート等の人員の確保は、教員のためにも子どもたちのためにも、大変大事であると感じた。

文教委員会（令和４年10月12日から同月14日まで）

日　時　令和４年10月13日　午前10時から午前11時30分まで
視察先　愛知県豊田市
テーマ　豊田市子ども条例について
目　的　武蔵野市では現在子どもの権利条例の制定が検討されていることから、先行事例を調査し、今後の参考とする。

内　容

豊田市では、豊田市子ども条例を平成19（2007）年10月９日に公布・施行した。これは、子どもの権利条約の考え方に基づいたものであるが、国内でもかなり早くに制定した自治体となった。

豊田市子ども条例は、前文に続き全７章31条の条文と附則で構成されている。内容としては、第１章「総則」、第２条「子どもの定義」で、子どもの年齢を18歳未満と規定している。また、第２章「子どもにとって大切な権利」では、「安心して生きる権利」、「自分らしく生きる権利」、「豊かに育つ権利」、「参加する権利」と、子どもを主体とした表現で記載している。これは、条例制定の際に一緒に検討を進めてきた「子ども委員」から、「子どもが「守られる」というよりも、子ども自身が主体となった表現で権利の保障の在り方を示すべき」という意見が強く出されたことを受けたものである。

視察では、子ども部次世代育成課の担当者から、事前に送った調査事項への回答について説明していただき、その後、文教委員からの質問に答えていただいた。委員からの質疑では、以下のようなやり取りがあった。

豊田市では、子ども条例に基づき、子どもの意見や考えを聴くための「子ども会議」を開催しており、会議メンバーである「子ども委員」は小学５年生から高校３年生までを対象とし、毎年公募しているとのことであった。「子ども委員はよい仕組み」、「大人だけだとずれがあるのでは」との意見が出された。また、子どもの権利擁護委員については、大学教授や弁護士など３名が置かれ、月２回集まり、報酬は時給制で１時間当たり１万円であるとの説明がなされた。また、そもそも条例を作ろうとしたきっかけについては、「子どもにやさしいまち」を目指し制定が検討されたものとの回答があり、併せて市の組織として「子ども部」が創設されたとのことであった。条例制定後の教育現場における指導については、教育委員会も積極的に周知、啓発に取り組んでいるとのことであった。

成果（参考になった点）、課題等

豊田市子ども条例は制定から約15年経過しているが、本市でも検討されている子どもの権利擁護委員に選任された方の経歴や人数、職務内容についても聴くことができ、具体的なイメージをつかむことができた。また、公募の「子ども委員」による「子ども会議」も毎年開催されており、子どもからの人気が高く、具体的なテーマ設定が参加者の意欲につながっていることが分かった。休む権利など、子どもと大人との間で意見が異なるテーマもあるので、本市の条例制定に際しても、意見が異なったり、ずれが生じたりしているテーマについて、合意に至る在り方などは今後の課題ではないかと考える。

文教委員会（令和４年10月12日から同月14日まで）

日　時　令和４年10月13日　午後３時から午後４時30分まで	
視察先　岐阜県瑞浪市（瑞浪市立瑞浪北中学校）	
テーマ　スーパーエコスクールについて	
目　的　岐阜県瑞浪市は、平成26年文部科学省の「スーパーエコスクール実証事業」の採択を受け、平成31年４月に瑞浪北中学校が開校した。武蔵野市では現在公立学校の建て替えが重要課題となっており、建て替えに際して、冷暖房負荷の少ない建物にするにはどのようにすべきか、また、環境教育をどのように取り入れていくかなどを視察し今後の参考とする。	

内　容

１　「自然の風を取り入れる校舎配置」　南西からの風を取り入れやすい建物配置となっており、夏にはそよ風の森(中庭)で冷やされた風が、南側の窓から入り北側の高窓から抜けるので気持ちよい風が教室に行き渡る構造となっている。

２　「登り窯型の自然換気」　登り窯とは瑞浪市で古くから活用されている陶器を焼く窯のことで、暖かい空気が上に上がる性質を利用して効率よく焼き物を焼いている。この理論を応用して、校舎の中央階段を吹き抜けが連続した形状とし１階から３階までつながった空間とした。この場所を登り窯と同じように空気が上がっていき、最後は３階の高窓から排出することで校舎全体の自然換気を促す。

３　「エコモニター」　教室と外気の環境、照明や空調の調節などに伴いエネルギー消費が分かる。生徒自身がエコモニターを操作することで快適で省エネな環境をつくる。生徒自らが環境について考えて行動することを目指している。

４　「省エネ・創エネ」　省エネだけではエネルギーゼロは達成できないため、太陽光発電などによりエネルギーを作っている。作られたエネルギーは、リアルタイムはもちろん、蓄電池にもチャージすることができる。停電時でも、太陽光発電、蓄電池からの電力供給は可能なため、災害時の避難所でも活用することができる。

５　「クールヒートトレンチ」　空気を室内に取り込むときに、地中を通すことで、夏は冷やし、冬は暖めることができる。ロッカーのスリットから校舎の床下を通った空気が出てくる。

６　「ライトシェルフ」　南からの自然光を反射して室内に取り込み天井を明るくする。

７　「太陽集熱ウォール」　太陽熱を吸収する黒色パネルを外壁に設置し、太陽熱を利用して、教室内の空気を暖めて室内に取り入れる。

成果（参考になった点）、課題等

今後の市内公立学校の建て替えに際し、いかに冷暖房の負荷を少なくし、エネルギーゼロに近づけていくかという点で様々参考になった。特に、自然光、自然の風などを有効的に活用している点などは武蔵野市でも十分に応用することができると考える。

文教委員会（令和４年10月12日から同月14日まで）

日　時	令和４年10月14日　午前10時から正午まで
視察先	愛知県小牧市（小牧市子育て世代包括支援センター）
テーマ	子育て世代包括支援センターについて
目　的	子育て世代包括支援センター開設後の３つの機能によるワンストップ相談支援について先進事例を調査し、参考とする。

内　容

平成28(2016)年の児童福祉法の一部改正に伴い、小牧市は平成30(2018)年９月、小牧駅周辺再開発ビル内に「子育て世代包括支援センター」を開設した。小牧市の子育て世代包括支援センターは、

１　支援センター機能（相談業務、妊娠期から子育て期支援応援講座）
２　保健センターの幅広い相談機能（親子健康手帳交付、育児相談）
３　こども家庭総合支援拠点機能（家庭児童相談、ひとり親相談、児童虐待対応）

の３つの機能を併せ持つ組織となった。

これまでは、主に妊娠期から出産期においては「保健センター」（保健師）、子育て期には「子育て支援室」（保育士）、ひとり親、家庭児童相談や児童虐待などは「こども政策課」（社会福祉士等相談員）がそれぞれ別々に行っていた支援を、一つにすることで情報共有などの連携を図り、ワンストップの相談支援が行えることを目指している。

令和３年度の利用者実績数は、親子健康手帳（母子健康手帳）の発行が1,028人。利用者支援事業は基本型（保育士などによる当事者寄り添い型支援）353、母子保健1,029。子育て支援室の利用状況　12,886人。相談件数　826件、一時預かり794人、ファミリー・サポート・センター430回。

母子健康手帳を「親子健康手帳」と名付け、中学生までの成長記録や子どもへのメッセージ、成長過程でのエピソード等も記入することができるようにした。また、３世代同居の家庭もあり、「こまき祖父母手帳」を作成し、祖父母の時代には当たり前だったが今は推奨されない事柄などをまとめ、祖父母にも理解してもらい「孫育て」をサポートしてもらうことを目的とされている。非常に評判がよく、「祖父母に直接言いづらい」と悩む子育て世代だけでなく、祖父母世代が通う施設などでも普及されている。

職員体制は、保育士（21名）、保健師（５名）、助産師（４名）、社会福祉士（２名）、家庭児童相談員（保育士２名）、母子自立支援員（キャリアコンサルタント２名）、児童虐待専門員（社会福祉士１名）、事務職（４名）。職員に助産師がいることが小牧市の特徴とのこと。

子育て世代包括支援センターは複合ビル３階の一部にあり、２階から４階の一部にこまきこども未来館（児童館）があり、子どもと親が一体で利用することができる施設となっている。駅前の複合施設内にあり、アクセスがよく気軽に様々な子育て世代が来所することができる施設とのこと。

成果（参考になった点）、課題等

地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築するために、３つの機能を併せ持つ施設としている点が参考となった。そのための専門職の配置など、今度の武蔵野市における保健センター増築及び複合施設の考え方にも参考にしていきたい。

厚生委員会　委員会視察報告

令和４年11月30日
委員長　蔵野恵美子

視察行程　令和４年10月27日から同月28日まで
10月27日　愛知県大府市
ヤングケアラー支援について
10月28日　愛知県豊川市
保健センター建て替え事業について

視察者　委 員 長　蔵野　恵美子
副委員長　宮代　一利
委　　員　品川　春美、ひがし　まり子、浜田　けい子、土屋　美恵子、西園寺　みきこ

厚生委員会（令和４年10月27日から同月28日まで）

日　時	令和４年10月27日　午後１時30分から午後３時30分まで
視察先	愛知県大府市
テーマ	ヤングケアラー支援について
目　的	令和２年度に国が実施したヤングケアラーアンケートの結果に着目し、令和３年６月に関係各課で構成するヤングケアラー支援連絡会議を設置した大府市の取組を調査し、ヤングケアラーという概念が行政で認識され始めた段階の本市において、今後の議論に資することを目的とする。

内　容

１　ヤングケアラー支援連絡会議設置の背景

・令和２年度の国が実施したヤングケアラーアンケートに着目していた。

・福祉課題の多様化、子ども若者相談（ひきこもり相談）の対象年齢層の拡大等により、重層的支援体制整備事業の取組を令和３年４月にスタートした。

・令和３年６月定例会においてヤングケアラー支援に関する一般質問が複数の議員からなされた。課題への認識を持ちつつ、令和３年に入り一気に機運が高まり、設置がとんとん拍子に進んだ。

２　ヤングケアラー支援連絡会議の体制

【構成課】①福祉総合相談室（事務局）、②地域福祉課、③高齢障がい支援課、④幼児教育保育課、⑤子ども未来課、⑥健康増進課、⑦文化交流課、⑧学校教育課

【開催要件】学校現場等からヤングケアラーに係る案件が出た場合。まだ開催実績はない。

【外部機関との連携】福祉総合相談室が要保護児童対策地域協議会に参加し、該当可能性を確認。

３　ヤングケアラー支援モデル事業（受託予定）（令和４年11月から令和７年３月までの約２年半）

【財源】県委託金（交付率10/10　1,000万円/年）

【体制】主管部署は福祉総合相談室。専門スタッフは正規職員１名（既存）と非正規職員１名（新規）の２名。非正規職員は社会福祉士、保健師、公認心理師、教員等の資格を有し、経験３年以上とする。

【内容】①正しい理解の促進　ヤングケアラー相談先を記載した漫画冊子を児童生徒に配付

②相談しやすい環境づくり　「学校」「児童（老人福祉）センター」「まなポート」フリーダイヤル・ＳＮＳオンライン相談

③早期発見・把握　広報掲載、住民向け・関係者向け研修会、支援者向けガイドブック

④生活支援　元ヤングケアラーとの交流促進、本人の希望する支援提供（ケア能力向上の支援実施等）⑤市独自事業　子ども向けアンケート（市内小５・中２年生）（県立高校２年生）、教職員向けアンケート（小中高の校長・教頭を除く教職員）を実施予定。いずれもＷＥＢ・タブレットで回答

成果（参考になった点）、課題等

・具体的な事案が発生して動くのではなく、課題が顕在化する前の段階で体制を構築している。「手遅れにはしない、存在を確認したら最大限の支援をしたい」との思いが伝わってきた。

・ヤングケアラー支援連絡会議の開催実績はまだなく、市内アンケートも予定の段階である。実態の把握と実績がないため、進みながら適切な体制を整えていくという方針である。現段階で、本当に必要な対象の把握と、適切な支援が届くスキームであるかは未知数であると感じた。

・外部との連携により多様な角度からの把握に努めている。教育現場であれば、授業や部活の欠席、成績など、客観的数値も参考にしながら対象者を把握する視点を持たれている。

・市独自アンケートの設問は専門業者と協議して作る予定。専門家の力を借り、実態を浮き彫りにすることにこだわった。一方、「調査」とはせず、まず子ども・先生がヤングケアラーの存在を知ること、相談してよいのだという認識を持ってもらうことを目的としており、そのようなアンケート構成にするとのことであった。

厚生委員会（令和４年10月27日から同月28日まで）

日　時	令和４年10月28日　午前９時30分から正午まで
視察先	愛知県豊川市
テーマ	保健センター建て替え事業について
目　的	豊川市において進行中の「豊川市総合保健センター（仮称）基本構想」に基づく移転新築計画の実施状況について調査し、同時に建設計画の現地を訪問することで、現在進行中の「武蔵野市立保健センター増築及び複合施設整備基本計画」の議論に資することを目的とする。

内　容

１　豊川市総合保健センター（仮称）の基本コンセプトは「すべての市民の健康づくりを総合的に支援する拠点施設」としている。基本コンセプトを支える四本柱として、①「日本一子育てしやすいまち」の保健センター、②健康増進を推進する拠点、③地域の医療機関を繋げる拠点、④安全・安心で利用しやすいコンパクトな施設、が挙げられている。

２　今回の事業における基本機能の中に次の新規機能を付加する。

⑴　妊産婦支援機能　妊産婦総合相談窓口（仮称）の設置

⑵　児童発達支援機能　重層的な地域支援体制の中核を担う児童発達支援センターの設置

⑶　感染症対策機能　新興感染症を想定した対策の実施（相談、情報発信など）

⑷　災害対策機能　南海トラフ地震などを安全性の確保や三医師会合同の対策本部の設置

３　建設計画の概要

建設予定地は11,100㎡、日立製作所及びスズキ自動車が事業撤退した跡地を取得した。現在は更地になっている。豊川市民病院の隣接地で、大規模商業施設（イオンモール）、宅地開発（100戸）が進んでいる。その一画で今回の事業と新文化会館の建設事業を進めている。

延べ床面積は5,300㎡、事業費計画は36.2億円

４　事業の進め方

現在の竹本幸夫市長（１期目）が、本事業をマニフェストに掲げ当選し、それに基づき令和３年度に構想・計画をまとめ、急ピッチで令和４年度には基本設計に進んでいる。令和８年度供用開始予定。現在の保健センターの利用者を対象にアンケートを取り、1,424通の回答を得ており、この結果を中心に計画を進めている。

成果（参考になった点）、課題等

・基本コンセプトや基本的機能は共通のものが多く、目指している方向性は同じであるが、豊川市は４市町が合併してできた自治体であり、車社会であることなど、武蔵野市とは前提条件が異なるため、土地柄にあった事業の進め方が重要であることが分かった。

・アンケートの結果、世代間（地域住民と子育て中の家族など）で期待するものが異なるということが分かってきた。このことが事業の進め方の課題の一つとなっている。

・オンライン診療の検討をしているが、基本設計段階に進んでも建設計画（予算など）に大きな影響は出ていない。

・不妊治療への支援策については、重要な課題と捉えている。今後、制度の中で支援策を検討し、盛り込んでいきたいと考えているとの、前向きな説明があった。

建設委員会　委員会視察報告

令和４年８月 26 日
委員長　山本　あつし

視察行程　令和４年８月 22 日
東京都武蔵野市吉祥寺駅周辺地域（パークエリア）

視察者　委　員　長　山本　あつし
副委員長　桜井　夏来
委　　員　木﨑　剛、落合　勝利、下田　ひろき、川名　ゆうじ
委員外議員　大野　あつ子、本多　夏帆、ひがし　まり子、内山　さとこ、藪原　太郎、
土屋　美恵子、与座　武、西園寺　みきこ、深沢　達也

建設委員会（令和４年８月 22 日）

日　時	令和４年８月 22 日（月曜日）午後１時 30 分から午後３時 30 分まで
視察先	武蔵野市吉祥寺駅周辺地域（パークエリア）
テーマ	吉祥寺パークエリアの現状視察
目　的	吉祥寺パークエリアの諸課題をふかん的に把握するため。

内　容

市政の大きなテーマである吉祥寺パークエリアのまちづくりに関して、多岐にわたるさまざまな課題を、担当課の横断的な説明を受けることによってふかん的に把握し、同時に現場状況を実地に確認することで、建設委員会としての認識の共有を図るべく視察を行った。

１　担当課による事前説明

武蔵野商工会議所のゼロワンホールを会場に、吉祥寺パークエリアの諸課題と、市のまちづくり計画について話を聞いた。具体的には「NEXT 吉祥寺 2021」にのっとり、「駅周辺の交通体系の改善」「南口駅前広場の整備」「武蔵野公会堂を含むパークエリアの将来像立案」「駅から井の頭恩賜公園までの道のりのデザイン・整備」をテーマに担当各課から説明を受けた。

２　パークエリア現状視察

①南口交通広場予定地　交通広場予定地を視察し、その実際のスケール感を確認した。また用地の取得状況や今後の見込みについても説明を受けた。

②武蔵野公会堂　改修事業による人流や街並みの変化についてイメージを共有した。また近隣の建物の状況など周辺環境についても確認した。

③パープル通り、七井橋通り　現在取り組みが進められている電線の地中化事業の様子や、歩行者の往来状況、沿道の商店や住宅地の様子を確認した。

成果（参考になった点）、課題等

パークエリアの将来的なまちづくりや、それに伴うさまざまな課題について、面的にイメージをつかむことができたのは大きな成果であった。また、南口駅前広場の用地取得や、七井橋通りでの電線の地中化事業などについては、着実に取り組みが進んでいる状況を確認できた。今後も、課題が相互に及ぼしあう影響について理解しながら、パークエリアのまちづくりの議論を深めていきたい。

建設委員会　委員会視察報告

令 和 4 年 11月 28日
委員長　山本　あつし

視察行程　令和４年10月27日から28日まで
10月27日　岐阜県岐阜市
未来技術社会実装事業（自動運転）について
10月28日　愛知県豊田市
あそべるとよたプロジェクトについて

視 察 者　委 員 長　山本　あつし
副委員長　桜井　夏来
委　　員　木﨑　剛、落合　勝利、下田　ひろき、川名　ゆうじ

建設委員会（令和４年10月27日から28日まで）

日　時	令和４年10月27日　午後１時30分から午後３時30分まで
視察先	岐阜県岐阜市
テーマ	未来技術社会実装事業（自動運転）について
目　的	自動運転技術の公共交通への活用について知見を深める。

内　容

【概要】岐阜市は、持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークの形成を目指して、平成31年に「岐阜市公共交通自動運転技術活用研究会」を設立。令和元年７月には内閣府の「近未来技術等社会実装事業」に選定され、自動運転技術活用の実証実験に取り組んでいる。

昨年度は、仏NAVYA社製の自動運転バスを導入し、レベル２（運転の主体として人が乗車したうえで、巡航走行時のステアリング操作と加減速をシステムが行う状態）の自動運転下で、信号機との通信による信号協調、横断者や障害物の自動検知、高精度GPSと３Dマップによる自己位置推定技術などの検証を行った。今年度は、「未来技術社会実装事業」として、ルートを拡大しての歩車混在道路の走行、路上設置カメラとのインフラ協調による自動運転能力の向上、顔認証による乗客管理など、実装を視野に入れた実験を行っている。なお今年度の予算規模は9,700万円で、うち半分が国交省の社会資本整備総合交付金で賄われているとのことである。

【岐阜市資料より引用】

【試乗】中心部ルートと岐阜公園ルートの二手に分かれて試乗を行った。いずれも距離約５キロメートル、時間にして40分ほどのコースを最高時速19キロメートルで走行する。

中心部ルートは幹線道路の走行が中心であったが、路上駐車や工事現場があるとその都度ナビゲーターが手動で回避するなど、完全自動化にはまだ課題が多いことが見て取れた。一方、交差点にカメラを設置し、対向車の往来を確認してAIで右折判断を行うインフラ協調については、スムーズに機能している印象を受けた。

岐阜公園ルートは、歩道と車道が分離されていない住宅街内の狭あい道路を含むコースで、該当箇所では時速９キロメートルまで速度を落として運行を行っていた。バスを見かけた観光客が手を振る光景も見られ、自動運転車自体が観光資源となる可能性が感じられた。

成果（参考になった点）、課題等

自動運転実現には大規模な走行インフラの整備が必要であり、コスト的な理解が得られるかが課題となる。また財政面以外でも、路上駐車削減や低速走行の受容など、社会全体の協力が不可欠である。

岐阜市としては、最終的にレベル４（不測の事態への対応も含め、全ての運転操作をシステムに任せる状態）の自動運転を目指したいとのことであったが、通信障害や車内での緊急事態発生時の対応、乗客とのコミュニケーションなど、依然として有人運行に優位性がある点も多いことが報告された。無人運行を最終目的とせず、プロドライバー免許を持たない人材でも運行にあたれるような運転補助的な機能を目指すなど、柔軟な発想で自動運転技術を活用すべきではないかとの意見も出された。

建設委員会（令和４年10月27日から28日まで）

日　時	令和４年10月28日　午前10時30分から正午まで
視察先	愛知県豊田市
テーマ	あそべるとよたプロジェクトについて
目　的	公共的空間の活用によるまちのにぎわい創出の取組に学ぶ。

内　容

【概要】豊田市では、駅周辺に点在する７か所の広場の利用ルールや申込窓口を統一し、通年で利用を受け付け、まちのにぎわい創出のためにイベントを積極誘致している。運営を行うのは、豊田市中心市街地活性化協議会（TCCM）を中心とした「あそべるとよた推進協議会」で、事務局は豊田市の商業観光課。収入源は広場使用料のほか、市の負担金、広告掲載料など。

【豊田市資料より引用】

各広場は商業ビル等に付随しており、直接申込みを行うこともできるが、「あそべるとよた」を通すことによって、窓口のワンストップ化を図ることができる。また、複数の会場を同時使用するような大規模なイベントの実施にも結び付きやすい。直近の実績で見ると、直接申込みと「あそべる」利用の件数は、ほぼ半数ずつという状況である。

広場の利用にあたっては、「まちなか広場つかいこなし講座」の受講を必須条件とし、マナーの向上を図っている。また、利用者同士の交流を図るような企画にも取り組んでいる。利用目的として多いのは音楽イベントで、約半分を占めている状況。利用料金は、ペデストリアンデッキが平日終日7,600円、休日終日20,000円（非営利団体はいずれも半額）など。フードトラック等の飲食事業の申込みについてはこれとは別の契約形態を取っており、売上げの１割の歩合制となっている。

【視察】特徴的な広場として、名鉄豊田市駅と愛知環状鉄道新豊田駅にまたがるペデストリアンデッキを視察した。（上MAP②）ここでは、歩行者通行に支障のない範囲を道路区域から除外し、広場として実験運用を行っており、平日約３万人、休日約２万人が通行する場所とあって企業のPRイベントなどにも広く活用されている。視察当日にはイベントは実施されていなかったが、空間的な可能性は実感できた。

成果（参考になった点）、課題等

武蔵野市においては、歩いて楽しめるヒューマンスケールのまちづくりが目指されており、広場を活用して人の交流を活性化しようという豊田市の取組には、参考になる点が多かった。

質疑を行う中で、豊田市として認識している課題として、①点としてのにぎわいをいかに面的発展に結び付けていくか②多様なステークスホルダー間の調整をどのように行っていくか③市役所内の縦割り的な分担をどのように解消していくか（例えば広場については商業観光課が所管しているが、芝生広場は都市整備課、緑地は公園課が管理しており、横連携に課題がある。）などが挙げられた。これらの課題は、今後武蔵野市での応用を考えていくうえでも、十分に考慮すべき点であると考える。

外環道路特別委員会　委員会視察報告

令和４年 10 月 23 日
委員長　本間　まさよ

視察日程　令和４年 10 月 18 日（火曜日）

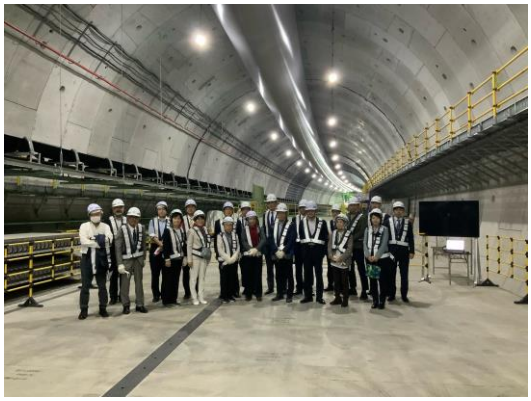
視察場所　東京外かく環状道路　東名ジャンクション工事現場及び本線トンネル

参 加 者　委 員 長　本間まさよ
副委員長　宮代　一利
委　　員　道場ひでのり、桜井　夏来、落合　勝利、山本あつし
小美濃安弘、深沢　達也
委員外議員　小林まさよし、大野あつ子、本多　夏帆、木﨑　　剛、浜田けい子
藪原　太郎、土屋美恵子、橋本しげき、山本ひとみ、川名ゆうじ

外環道路特別委員会（令和４年 10 月 18 日）

日　時	令和４年 10 月 18 日（火曜日）午後１時 40 分から午後３時 50 分まで
視察先	東京外かく環状道路　東名ジャンクション工事現場及び本線トンネル
テーマ	東名ジャンクション工事現場及び本線トンネルの現状について
目　的	東京外かく環状道路の現状に対する認識と理解を深めるため

内　容



外環道路特別委員８名を含め、18 名の市議会議員が参加。対応いただいたのは、国土交通省関東地方整備局東京外かく環状国道事務所３名、東日本高速道路（株）東京外環工事事務所２名、中日本高速道路（株）東京工事事務所２名の計７名です。

最初に、外環事業全体の概要をパネルや模型を使い説明を受けました。

模型は、実際のシールドマシンの仕組みを分かりやすくしたもので、土が削られ、削られた土を後方に運び出す流れなどが光の移動で表現され、セグメントと呼ばれるパネルの組み合わせによるトンネルの壁を組み立てる構造も説明されました。

次に、実際の立坑内部に移動し説明を受けました。

立坑の深さは約 60 メートルあり、エレベーターで降ります。

坑内には空気配管を通して地上から空気を送っており、立坑から空気を排出しています。

バス２台に分乗し、約 3.4 キロメートルほど移動した後、すでにセグメントが設置されているトンネルを約１キロメートルほど歩きながら説明を受けました。

１リングは 13 ピースのセグメント（１枚約 11 トン）で構成され、１枚だけＫセグメントと呼ばれる小型のものがあります。機械の施工能力は１日 18 リングですが、これは 24 時間工事が行われることを想定しての数値で、これまでの施工では１日８リング程度で進行しており、地盤によって変化します。セグメントは工場で製作し、トレーラーで現場まで輸送してから、クレーンと台車を使い坑内に移動します。

一部、セグメントと接続する側壁部だけ現場施工、完成形で使用する床版は設置されています。

最後に、対応していただいた職員の方から、今後も関係自治体や直接関係する市民の方々の視察も実施していきたいと話がありました。

成果（参考になった点）、課題等

視察日となった 10 月 18 日は、２年前に調布市で外環道の工事が原因で道路が陥没した日でもありました。現在シールドマシンが止まっている調布市の地下部分までトンネル内を歩いて説明を受けましたが、複雑な思いを持った議員もいたと思います。

実際の工事現場を視察し、工事の概要がさらにわかりました。今後の外環道路特別委員会の議論にも生かしていきたいと思います。